

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-04			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		青少年委員事務費			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		清水		内線	
									3352	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-05-01		青少年委員事務費						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）				○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		●昭和 ○平成		33年度		根拠法令等		荒川区青少年委員設置要綱		
終期設定		○有 ●無		年度						
実施基準		○法令基準内		○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動が充実するとともに、地域の結び付きを深め、青少年が健全に育つ環境を醸成する。								
対象者等		①地域の子どもたち ②地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等）								
内容		【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげつつある者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里の4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等								
経過		昭和28年度 東京都青少年委員制度設置 （総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催								
必要性		青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	75.2	80.6	80	80.8	80	出席者数／定例会数×40名		
	②	参加(関連)事業総数(事業)	55	60	60	60	70	主催及び協力事業数		
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。						

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	23
旅費	宿泊研修会旅費等	192	旅費	宿泊研修会旅費等	224	旅費	宿泊研修会旅費等	391
需用費	賄・消耗品・印刷等	704	需用費	賄・消耗品・印刷等	303	需用費	賄・消耗品・印刷等	1,078
役務費	委員保険料等	75	役務費	委員保険料等	74	役務費	委員保険料等	78
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	208	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	227	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	298
負担金補助等	都連合会分担金等	143	負担金補助等	都連合会分担金等	140	負担金補助等	都連合会分担金等	195

(単位：千円)

勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	13,706	12,769	▲ 937	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	1,108	755	▲ 353		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	217	213	▲ 4		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	457	871	414		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,488	▲ 14,608	880
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	15,488	14,608	▲ 880		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,488	▲ 14,608	880
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,488	▲ 14,608	880			

借	行政費用では、給与関係費が3,960千円（青少年委員40名分）と多くかかっている。
---	---

問題点	①平成30年度は委員の任期更新の年度であるため、役員、各部長・ブロック長と緊密な連絡調整を行ない、新体制における事業実施や新任委員7名の活動が円滑に行えるよう支援していく必要がある。
	②各部会の効率的な開催と内容の充実強化を図る。
	③委員候補者を確保できるよう、積極的に地域とのつながりを支援する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	委員の視点や意見を活かし、既存の事業に工夫を加え、展開するべく組織全体内の活発な意見交換を支援する。	青少年委員だよりの企画やレイアウトについて広報部会を支援し、新たな紙面の充実につなげた。	新任委員が青少年委員活動を理解し行事に取り組むとともに委員同士のつながりを支援できるよう各種研修会の充実を図る。
②	研修におけるテーマを拡充するとともに関連分野の講演会や研修会を広く周知しつつ、委員相互の意欲向上を目指す。	日帰り研修会の開催前に、調査研修部会で講師との協議やシミュレーションを行い、研修内容の充実と円滑な進行につなげた。	各部会の協議内容等を十分吟味し、開催回数を必要最低限にとどめ各委員の負担が減るようにしつつ活動の充実を図る。
③	29年度は退任の年度となるため後継候補者の選定等を迅速に行い、欠員がでることがないよう、組織運営支援を行う。	退任委員に代わる新任委員候補者及び役員選定等、三役や各ブロック長と緊密な連絡調整を行い新年度に向け調整を進められた。	「宿通学」や「校庭利用」に青少年委員が関わり青少年委員と地域のつながりを増やし、委員候補獲得につなげる。
他 区 の 実 況	(実施 19 区	未実施 3 区	不明 0 区)
	平成28年度末現在の委員数は千代田24、中央24、港27、文京28、台東37、墨田26、江東46、品川25、目黒31、大田58、渋谷31、杉並39、北64、板橋58、練馬65、江戸川62。世田谷60、足立106、葛飾73の3区は東京青少年委員会連合会未加入、新宿・中野・豊島の3区は未実施。		

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-05			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		優良青少年団体・個人表彰			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		坂牧 さつき		内線	
									3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-01		優良青少年団体・個人表彰						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成		46年度		根拠法令等		荒川区優良青少年団体・個人表彰実施要綱		
終期設定		○有 ●無		年度						
実施基準		○法令基準内		○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		青少年団体の健全育成と発展のため、特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰する。								
対象者等		1 日常活動が特に優れている少年団体及び青年団体 2 団体活動に貢献してきた個人								
内容		【実施方法】 1 荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会に表彰候補者の推薦を依頼 2 青少年委員連絡会の役員及び青少年育成部長により組織する審査委員会に諮問 3 審査会の答申を得て教育長が決定し、教育委員会が表彰する 4 子ども会大会、青年大会において表彰予定 【審査委員会】 青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）								
経過		・昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身 ・昭和46年 教育委員会表彰となる ・平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施								
必要性		青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するだけでなく、その後の活動にも多いに励みになっている。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 団体表彰	1	0	1	1	2				
	② 個人表彰	1	2	1	1	2				
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		青少年の健全育成のために貢献する励みとともに、個人及び団体活動の活性化のきっかけとして必要であるため、継続して実施する。						

No2 (単位：千円)									
予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			28	34	38	37	39	39	39
決算額（30年度は見込み）			17	18	18	18	18	19	39
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	受賞者数（個人・団体）		2	2	2	2	2	2	4
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	記念品・筒・審査会賄	11	需用費	記念品・審査会賄	11	需用費	記念品・筒・審査会賄	23	
役務費	表彰状筆耕	7	役務費	表彰状筆耕	8	役務費	表彰状筆耕	16	
(単位：千円)									
行政 コスト 計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
	給与関係費	259	489	230	地方税	0	0	0	0
	物件費	18	19	1	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	12	48	36	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 289	▲ 556	▲ 267	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	289	556	267	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 289	▲ 556	▲ 267	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 289	▲ 556	▲ 267	
備考	行政費用では、給与関係費と物件費がかかっている。物件費の内訳として、記念品・審査会賄11千円、表彰状筆耕8千円がかかっている。								
問題点・課題	青年団体からの被表彰者推薦がなく、今年度は少年部門のみの表彰となった。今後、青年団体の活動を積極的に支援するとともに、区内で活動する他の団体についても情報収集を行い、候補者を増やしていく必要がある。								
問題点・課題の改善策									
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容			平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	今回の表彰をきっかけに、青年団体の活動が活性化されるよう支援する。併せて、少年団体についても引き続き支援する。			荒少連・荒青連に、区内で活動する団体、人を広く推薦してもらうよう呼びかけた。			荒青連の活動を支援するとともに、区内で活動する他の団体についても情報収集を行い、被表彰候補者の窓口を広げる。		
②									
③									
他 施 状 況	（実施	0	区	未実施	22	区	不明	0	区）
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）									

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-06			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		心身障がい者青年教室「さくら教室」			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		高安		内線	
									浦田 3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-01		心身障がい者青年教室						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		41年度		根拠		無し		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内		☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が、継続的・計画的な講座を受講することにより、余暇活動を充実させるとともに、自主性・社会性・協調性を身につけることができるようにするため支援する。								
対象者等		区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。								
内容		知的障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。 【会場】 荒川区立第一中学校他 【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～(半日または1日) 【内容】 クラブ活動(パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ)、学級活動、校外学習 水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展 【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟 障害者スポーツ指導員								
経過		昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場を区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更 平成24年度 お楽しみ会を旧真土小から生涯学習センターへ移行。手をつなぐ親の会の餅つき会中止 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施 平成27年度 全小中学校のタブレットパソコン化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 パソコンクラブを第一中学校のタブレットパソコンを活用して実施。 作品展会場をARAKAWA1-1-1ギャラリーに変更。 平成29年度 作品展をゆいアートと連携して実施。								
必要性		生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業として必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 常勤、非常勤の他、ボランティア講師によって運営されている。								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	受講生(人)	85	86	79	84	90			
	②	平均参加率(%)	82.6	82.7	83.1	83.5	85			
③	受講生、保護者の満足度			80	90	100	受講生、保護者へのアンケート			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		心身障がい者の自主性・社会性・協調性を養うため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,296	2,217	2,241	2,267	2,517	2,551	2,570
決算額（30年度は見込み）		1,942	2,100	1,929	2,062	2,347	2,406	2,570
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	延べ参加受講生数（人）	1,076	1,074	1,157	1,193	1,206	1,124	1,300
	受講生数（人）	82	81	82	85	86	79	90

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,710	報償費	講師謝礼	1,870	報償費	講師謝礼	1,960
需用費	消耗品等	165	需用費	消耗品等	71	需用費	消耗品等	97
役務費	申し込みハガキ	70	役務費	申し込みハガキ	81	役務費	申し込みハガキ	74
使用料等	借上げバス、4区合同レク会場使用料等	402	使用料等	借上げバス等	384	使用料等	借上げバス等	439

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,830	5,546	716	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	637	536	▲ 101		国庫支出金	0	700	700
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	350	350
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	1,710	1,870	160		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	1,050	1,050
		賞与・退職給与引当金繰入額	226	548	322		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,403	▲ 7,450	▲ 47
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	7,403	8,500	1,097		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,403	▲ 7,450	▲ 47
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,403	▲ 7,450	▲ 47			

行政費用では、補助費等と物件費が多くかかっている。補助費等の内訳は、主に講師謝礼1,870千円である。また、物件費は、28年度に担当区だった合同レク大会が29年度は他区担当となったため減少した。

問題点	①22年度にスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、近年は受講生の高齢化が目立つため、年齢や運動能力に応じたプログラムの整備が必要である。
	②プログラム整備を進めるには、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化により、若い世代のスタッフの更なる育成が急務である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	より幅広い年齢層や障がいに応じたプログラムを検討するとともに、受講生が混乱せず受講できるように運用していく。	ゆいの森あらかわへのウォーキングなど、無理せず楽しく参加できるようなプログラムを実施した。	受講生・保護者・スタッフのニーズや受講生の運動能力等を参考に、柔軟で幅広いプログラムを検討する。
②	新たなスタッフの育成のため、体験ボランティアの受け入れを積極的に進め、スタッフの参加を促す。	年度中に体験ボランティア1名を受け入れたほか、見学者に次年度からのボランティア参加を呼び掛けた結果、参加が見込めた。	区に関わる若者等に事業をPRし、体験ボランティアやサポーターの受け入れを積極的に推進して人員体制の増強を図る。
③			
他区の実況（要旨）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 障がい者に対する生涯学習事業を広く含む		
議会質問状況（要旨）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-07			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		あらかわ青年大会			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		高安		内線	
									3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-02		あらかわ青年大会						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成			38年度		根拠		荒川区補助金交付規則	
終期設定		○有 ●無			年度		法令等		荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		12 生涯学習活動の支援						
目的		青年活動等を活性化するために、青年たちが交流の場及び青年リーダーの育成の場として実施する「あらかわ青年大会」の事業実施を支援する。								
対象者等		あらかわ青年大会実行委員会（荒川区青年団体連合会加盟団体及び構成員が中心となって構成） ※大会参加（ステージ鑑賞など）は、区民一般								
内容		あらかわ青年大会実行委員会が、青年たちの交流や地域の活性化を目的として実施する事業に対して、事業費の全部または一部を補助する。 ・平成25～26年度(3月) …「アリストックvol.1、vol.2」として、あらかわ遊園アリスの広場において、各種音楽団体等が演奏を行う野音祭を実施した。 ・平成27年度(3月) …「アリストックvol.3」区内在住・在勤の出演者を公募した。出店者による「Y(焼きそば)-1グランプリ」を実施した。 ・平成28年度(3月) …「アリストックvol.4」にて、前年度に引き続きオーディションを行い、公募団体を含む16団体が出演した。 ・平成29年度(3月) …「アリストックvol.5」では、公募12団体を含む23団体が出演した。								
経過		平成21～22年度 「あらかわ路まつり」会場：尾久小及び熊野前商店街（平成23・24年度は未実施） 平成25年度 「アリストック」会場：あらかわ遊園・アリスの広場 ・荒青連加盟団体に限らず、区内等で活動している音楽団体による音楽祭形式で実施。 平成26年度 平成25年度参加者が実行委員として加わったほか、区内小学校（赤土小）や文化団体（新開太鼓）も出演するなど、地域と交流を深める大会となった。 平成27年度 ・区内在住の青年が副実行委員長となり、あわせて司会を務めた。 ・13団体の出演者応募があり、オーディションの結果8団体が出演した。 平成28年度 ・出演16団体、出店7団体が参加した。 ・日本アームレスリング協会の特別協賛を得て、アームレスリング大会を開催。 平成29年度 ・出演23団体、出店7団体と過去最大規模。七中PTAが実行委員として参加。 ・荒川商業高校ボランティア部が参加。荒天のため、七中に会場変更。								
必要性		荒川区の青年たちが一堂に会し、自分たちで企画する唯一のイベントであり、青年間の交流が図れる貴重な機会のため、必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	実行委員数	15	12	16	17	20			
	②	公募団体数／出演団体数	8/12	11/16	12/23	24	25	平成27年度より出演団体の公募を開始		
③	来場者数	2,965	4,661	460	4,700	5,000				
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		青年の交流の場の提供及び新たな青年を育成する場、また、区民が楽しめるイベントを実施する事業として、継続して実施する。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用では、補助事業のため補助費等に950千円かかっている。

①実行委員会の核となる荒川区青年団体連合会の活動を活性化させ、とりわけ人員体制を増強する必要がある。
②広く区民一般に楽しんでもらうため、基本的に無料としており、必要経費については補助金を充てているが、区内の青年活動の活性化のために今後は一部自主的な運営ができるよう支援していく必要がある。
③荒川区民による出演、出店が増え、かつ継続して参加するようPRをする必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区の他事業の参加者等に実行委員の参加をPRするなど、実行委員会組織の強化に必要な支援を行う。	区の他事業の参加者や関係者等に出演者やボランティア募集の広報を行うなどして支援を行い、役員として区内青年が参加した。	継続参加している出演・出店者が荒川区青年団体連合会や区とつながりを持って活動し、人員体制を強化できるように支援する。
②	より一層の自主運営に向けて、出店者からの協賛金による収入確保など、予算の充実を支援する。	安定した自主運営のため、予算や実施方法について適宜協議を行った。	事業の実施方法を精査し、より効率的な補助金の活用ができるよう、中長期的な計画を策定し共有する。
③	出演、出店団体について、より幅広い区民の応募があるよう、HPやSNSを活用する。	区HPや、主管する荒青連のSNS等を活用してPRを行い、区内の学校に声かけをした結果、過去最多となる23団体が出演した。	より多くの青年団体を掘り起こすため、区内関係者にも出演者募集のPRを依頼するなど、新規参加者確保を支援する。
他区の実況	(実施 0 区)	未実施 22 区	不明 0 区)
議会質問(要旨)	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード	05-02-08				戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事	
事務事業名	成人の日のつどい				部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
					担当者名	宇津野	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-03		成人の日のつどい							
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）				○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成		29年度		根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）				
終期設定	○有 ●無		年度		法令等					
実施基準	○法令基準内		○都基準内		●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	II		子育て教育都市						
	政策	04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	12		生涯学習活動の支援						
目的	成人に達した門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。 また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。									
対象者等	〈平成29年度〉平成9年4月2日～平成10年4月1日生まれの方									
内容	平成29年度 平成30年1月8日（月・祝） 12：00～14：30 【内容】 第1部 記念式典 国歌斉唱、瑞光小学校児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い 来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介 第2部 恩師からのビデオレター上映・クイズゲーム 第3部 ミニパーティー、東日本大震災復興支援募金、メモリアルボード作成 【会場】 サンパール荒川 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール・集会室 平成30年度予定 平成31年1月14日（月・祝） 12：00～14：30 サンパール荒川									
経過	昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人を募り設置。記念品の選定や、案内ハガキのデザイン、2部・3部の企画、運営を担当。 平成22年度 司会を実行委員ではなくセミプロに依頼し、また入場方法についても工夫した結果、式典の厳粛な実施が可能になった。なお、2部・3部については、実行委員による運営を実施。成人式を終えた実行委員にアドバイザーとして次年度以降の実行委員会に参加を促した。 平成23年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更したため、式典開始時間を例年より30分早め、11:30式典開始とした。 平成27年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、今後も原則として成人の日（月・祝）に実施することとした。 平成28年度 平成29年度 ホールのオーケストラピットを使用しないことにより、使用できる客席を増やすと共に、ホワイエにイスを設置し、より多くの新成人が参加できるよう対策を行った。									
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すほか、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。									
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 〈平成29年度〉主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員13名・アドバイザー18名、青少年委員38名他									
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）			
	① 公募数／実行委員数	12	5/12	6/13	8/15	12/20	27年度は公募数0名			
	② 実行委員会参加率	66	83	65	70	75	参加延べ数／実行委員数*回数			
	③ アドバイザー数	10	13	18	20	25	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		成人を祝うとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。						

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	144
需用費	記念品等	2,080	需要費	記念品等	2,185	需用費	記念品等	2,508
役務費	吊看板・立看板	99	役務費	吊看板・立看板	98	役務費	吊看板・立看板	108
委託料	会場設営委託料	86	委託料	警備委託料	73	委託料	会場設営委託料	87
使用料等	会場使用料等	299	使用料等	会場使用料等	274	使用料等	会場使用料等	340

備考	行政費用では、給与関係費の次に、物件費が高くなっている。物件費の内訳としては、記念品代1429千円 の他、会場警備委託73千円や会場使用料274千円等である。
問題点・課題	①会場周辺の混乱を抑えるため、平成29年度は会場周辺の警備を強化したが、祝賀の雰囲気をもたないよ うな警備体制の整備を関連機関と協議する必要がある。 ②若い世代が区政について知り、より意欲的に関わっていただけるような体制を検討する必要がある。 ③民法改正に伴い、成人年齢が20歳から18歳へと引き下げられるため、実施方法について検討する必要が ある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

地区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	【29年度参加率(%)】千代田54、中央61、港50、新宿27、文京60、台東52、墨田55、江東63、品川48、目黒49、大田52、世田谷44、渋谷43、中野35、杉並44、豊島29、北51、板橋48、練馬61、足立60、葛飾56、江戸川52【記念品無】12区【実行委員会形式】17区

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-09			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		吹奏楽コンサート			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	浦田
					担当者名		坂牧 さつき		内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-06-04		吹奏楽コンサート						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成			52年度		根拠		無し	
終期設定		☐ 有 ☒ 無			年度		法令等			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		区内の小・中・高校等の吹奏楽部や、卒業後も活動を行っている青少年に、日頃の練習成果の発表の場を提供するとともに、区民が身近で音楽文化に触れる機会を提供する。								
対象者等		青少年及び一般区民								
内容		平成29年度 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区 2 実施日 30年3月11日（日） 3 場所 サンパール荒川 4 参加団体 12団体 ① 社会人団体：4団体 ② 高等専門学校：1団体 ③ 高等学校吹奏楽部：1団体 ④ 中学校吹奏楽部：4団体 ⑤ 小学校金管バンド：2団体								
経過		昭和56年度 第1回「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成19年度 「吹奏楽のつどい実行委員会」の主催となる 平成22年度 東日本大震災のため中止 平成27年度 サンパール荒川の大规模改修のため、会場を日暮里サニーホールに変更。 それに伴い2団体（峡田小・尾久六小）が出場を辞退。（8団体） 荒川ウインドアンサンブルは人数が集まらず、スタッフとして参加 平成28年度 峡田小は再度参加したが、尾久六小が出演を辞退。実行委員会と協議し、区内の学校に声かけを行った結果、荒川四中と、北豊島中学・高校が新規で参加。（11団体） 平成29年度 荒川ウインドアンサンブルが再出場し、12団体の参加								
必要性		区内の吹奏楽団体に交流・成果発表の機会を提供することにより、荒川区の文化向上を図ることができるため、必要な事業である。また、第三次荒川区生涯推進計画の施策2「区民1人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		（ ☐ 直営 ☐ ） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		① 出演団体数	8	11	12	12		12		
		② 来場者数（延べ）	700	935	1,000	1000		1,000		
	③ 満足度（%）	-	78.6	85	88	90	アンケート調査による			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		青少年が交流しながら、音楽活動の成果を発表する場、および区民が音楽をとおして芸術文化に触れることのできる場として、継続して実施する。						

(単位：千円)

①吹奏楽のつどいがスムーズに運営するよう支援していく。
②来場者が音楽文化に手軽に親しむことができるよう、「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容等の充実を引き続き図っていく。

其他	(实施	0	区	未实施	22	区	不明	0	区)
----	-----	---	---	-----	----	---	----	---	----

[illegible]

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-13			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		女性団体補助			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		水谷		内線	
									3352	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-11-01			女性団体補助					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成 39年度			根拠		荒川区補助金等交付規則			
終期設定		○有 ●無 年度			法令等		荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。								
対象者等		女性団体								
内容		荒川区女性団体の会加盟団体のうち5団体の活動に対して補助を行う ＜補助団体＞ 平成30年4月現在 (団体名) (代表者) (会員数) 三河島母の会 小沢 よし子 80名 尾久母の会 太田 文子 300名 日暮里母の会 上村 詳子 65名 荒川区婦人学級連絡会 大久保 幸子 8名 荒川区更生保護女性会 遠田 茂子 567名								
経過		＜補助団体数＞ 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会）								
必要性		女性団体の行う地域事業への支援は、地域の交流を深め、生涯学習の発展のために重要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 補助団体数	5	5	5	5	5				
	②									
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			500	500	500	500	500	500	500
決算額（30年度は見込み）			500	500	500	500	500	500	500
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	補助団体数		5	5	5	5	5	5	5
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,243	1,631	388	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	500	500	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	58	161	103		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,801	▲ 2,292	▲ 491
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	1,801	2,292	491		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,801	▲ 2,292	▲ 491
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,801	▲ 2,292	▲ 491		

借	行政費用では、補助事業のため、補助費等に500千円かかっている。
---	----------------------------------

問題	会員の高齢化が進んでいるが、健康で生きがいのある生活が送れるよう、継続的に豊かで充実した生涯学習活動が出来るよう支援する必要がある。
----	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	地域交流及び生涯学習の更なる活 性化を図るため、生涯学習事業への 協力を継続して呼びかける。	ニーズに応じて区事業や施設、講 師の紹介をするなど、各団体の生涯 学習活動を支援し、生涯学習活動の 活性化を図った。	活動内容や収支の見直しなどを 含め、活動を充実させることがで きるよう支援していく。
②			
③			
他区の実況（要旨）	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-14			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		青年団体連合会補助			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		高安		内線	
									3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-11-02		青年団体連合会補助						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成			48年度		根拠		荒川区補助金交付金規則	
終期設定		○有 ●無			年度		法令等		荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		12 生涯学習活動の支援						
目的		青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成のために、自主的な団体活動を支援する。								
対象者等		荒川区青年団体連合会								
内容		青年団体の連合体である荒川区青年団体連合会の活動に対し、補助する。 【青年団体連合会加盟団体】 6団体 ・ふるさと荒川ふれあい広場 ・ユーセブンタクローズクラブ ・Mu-Kyoca ・Dreamsあらかわバンド会 ・チャレンジクラブ荒川 ・荒川コミカレ6 【活動状況】（22～23年度 活動なし） ・総会、理事会、あらかわ青年大会実行委員会等 ・交流会：加盟団体の交流と新規加盟の促進を目的に、フットサル大会やボーリング大会を実施 ・研修会：青年団体のリーダー等としての知識・資質を向上させ、自覚を持つきっかけとなるよう区内の青年同士や他自治体の青年団体等との交流と、資質・技術向上のための研修を実施 ・青年大会：主管団体として実行委員を支援（詳細は「あらかわ青年大会」のシート参照）								
経過		昭和43年度 荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加）…都内で8番目の青年団体連合体 平成10年度 結成30周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実施 平成20年度 結成40周年を迎えた 平成23年度 団体の活動継続が困難になり、「あらかわ青年大会」未実施（25年度再開）。 研修会を「成人の日のつどい実行委員会」による区内青年の研修として実施（釜石の被災地訪問） ※24年度より、共催事業としての研修会は休止 平成25年度 「あらかわ青年大会」再開（荒川遊園アリスの広場にて「アリストック」として開催） 平成26年度 研修を自主事業として再開（日本青年館で実施された研修に参加） 平成27年度 中国青年団と静岡青年団等の交流事業に参加 平成28年度 石川県青年団協議会の事業に参加、11月「チャレンジクラブ荒川」加盟（計6団体） 平成29年度 結成50周年。荒川区商連青年部休会、6月「荒川コミカレ6」加盟（計6団体）								
必要性		加盟団体数は減少しているものの特別区唯一の青年団体である。自主財源を安定して確保できるようになるまで、活動を活性化していくためにも補助は必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
		① 加盟団体数	5	6	6	6		7		
		② 研修参加人数	3	2	0	2		6		
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与していることから、継続した支援を行う。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		257	257	257	257	257	257	257
決算額（30年度は見込み）		181	257	257	257	257	257	257
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	加盟団体数	5	5	5	5	6	6	6
	交流自治体	なし	なし	研修（全国）	中国、静岡、愛知、岐阜	石川県	なし	未定
	研修会参加者数	0	0	3	3	2	0	2

[illegible]

(単位: 千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	517	489	▲ 28	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	257	257	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	24	48	24		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 798	▲ 794	4
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	798	794	▲ 4		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 798	▲ 794	4
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 798	▲ 794	4		

借	行政費用では、補助事業のため補助費等に257千円かかっている。
---	---------------------------------

備考	
問題点・課題	①余暇活動の多様化などにより、青年が団体で活動することが少なくなっており、青年団体連合会に加盟している団体数も大きく増えないため、活発に活動することが難しい。 ②団体加盟者はもちろん、区内の青年リーダーを育成するため、リーダー研修会の実施や参加募集に関する情報提供や支援を行うことが求められている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区内青年層の団体加入促進のために、各種イベントを通じて活動の魅力を体感してもらえるよう支援する。	コミュニティカレッジ修了生による団体が前年度青年大会に出店者として参加し、新たに加盟した。	他事業の参加者に青年団体をPRするなどして、区内青年層の加入促進を支援する。
②	荒青連と協力し、加盟団体の研修参加を支援すると共に、青年を対象とした研修会の情報を広く収集し提供する。	日本青年団協議会等から来るリーダー研修会の情報を荒青連に提供するなど、研修参加の促進に努めた。	加盟団体の活動の活性化や青年育成のため、リーダー研修会等の情報を提供し参加を促進する。
③			
他	(実施 0 区)	未実施 22 区 不明	0 区)

区の実況
議会質問状
況（要旨）

平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-15			戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名		少年団体指導者連絡会補助			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		坂牧 さつき		内線	
									3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-11-03		少年団体指導者連絡会補助						
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度		● 昭和 ○ 平成			48 年度		根拠		荒川区補助金等交付規則	
終期設定		○ 有 ● 無			年度		法令等		荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分		○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		12 生涯学習活動の支援						
目的		少年団体指導者連絡会へ支援を行うことにより、少年を対象にした事業の安定的な実施と、少年団体の健全な育成を図る								
対象者等		荒川区少年団体指導者連絡会								
内容		【補助団体】 荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」） 【加盟団体】 11団体 ○南千住一丁目東町会子ども会 ○南千協和子ども会 ○荒川交通少年団荒川地区隊 ○西尾久中町会青少年部 ○レインボー子ども会 ○ウエスタンエイト子ども会 ○尾久地区青少年団体連合会 ○ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 ○尾久交通少年団 ○南千住中央町会 ○尾久消防少年団 【特別団体】 3団体 ○リバーパーク汐入町会 ○天王太鼓つくも会 ○南千住協和会 【個人会員】 130名 【シニアリーダー】 14名								
経過		・昭和40年 荒川区少年団体指導者連絡会設立 ・平成17年2月 荒川区少年団体指導者連絡会40周年記念式典・祝賀会開催 ・平成22年3月 荒川区少年団体指導者連絡会45周年記念式典・祝賀会開催 ・平成26年 荒川区少年団体指導者連絡会50周年記念事業実施（8月大島キャンプ、2月祝賀会）								
必要性		異年齢集団の仲間や集団行動が苦手な子どもが増えている中、子どもが様々な体験をし、協調性を養う機会を増やすため、子ども会組織の健全な育成が必要。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 加盟団体数（団体）	17	14	14	14	20				
	② 個人会員数（名）	130	125	126	130	130				
	③ シニアリーダー数（名）	13	12	8	14	15				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		子ども体験活動を支えている団体へ支援することにより、青少年の健全育成に寄与していることから継続した支援を行う。						

(単位：千円)

備考

問題点・課題

問題点・課題の改善策

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-16			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		人権教育推進費			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	浦田
					担当者名		坂牧 さつき		内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-12-01		人権教育推進費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		48年 年度		根拠		人権教育及び人権啓発の推進に関する法		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		荒川区人権推進指針		
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内		☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。								
対象者等		区民一般								
内容		人権推進指針に基づき、広く教育的な観点から、様々な課題を自分たちの問題として取り組むための事業を実施する。啓発的観点から事業を実施している総務企画課（人権推進係）と連携しながら進めていく。 【29年度実施内容（平成30年3月3日(土)）】 「子どもの貧困」の現状や子供たちへの影響を学ぶ。加えて、近年区内で行われている区民による【学習支援】や「子ども食堂」なoDの取り組みの報告を受け、今後地域でネットワークを作りながら、どのように取り組んでいくかを考える機会とする。 (1) 講演会「日本の低所得家庭の実情 子どもたちの抱える問題」 （NPO法人キッズドア理事長 渡辺由美子氏） (2) 区内活動報告 区内学習支援の現状（あらかわ子ども応援ネットワーク代表 大村みさ子氏） (3) 意見交換 今後区内でどのような取り組みを進めていくことができるか、会場と意見交換								
経過		平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付 平成10年度 一部の事業について支部と共催で実施 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止 平成14年度 デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室、 同和教育及び補助金等については、以後一般施策化 平成22～25年度「CAPワークショップ」を年1回づつ各地区で開催（南千住→日暮里→尾久→峡田） 平成26年度「見えない世界の子どもを守る～ネットトラブルの現状とその対応」（小・中保護者向け） 平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回 平成28年度 ①前年度記録誌作成500部 ②災害被害者・支援者に学ぶ「みんなが安全・安心でき る避難所生活」を考える。 平成29年度 「すべての子どもに夢と笑顔を～貧困の連鎖を断ち切るために私たちができること～								
必要性		教育的観点から、人権問題を社会全体で取り組むため社会教育事業として必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		☐ 1直営 ☐ 2委託 ☐ 3協働 ☐ 4他機関等（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 講座の参加者数	55	34	50	50	60	アンケート調査より			
	② 満足度（%）	-	80	83	85	88				
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。						

平成28年度（予算）

平成28年度（予算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	27	報償費	講師・託児謝礼	73	報償費	講師・託児謝礼	90
一般需用費	消耗品	0	一般需用費	色模造紙・色上質	7	一般需用費	消耗品	7

平成29年度（予算）

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			28年度	29年度	差額	勘定科目			28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,639	1,876	237	行政収入	地方税	0	0	0		
		物件費	0	7	7		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	27	73	46		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	77	185	108		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,743	▲ 2,141	▲ 398		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)			1,743	2,141	398	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 1,743	▲ 2,141	▲ 398
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 1,743	▲ 2,141	▲ 398	

借	行政費用では、給与関係費と補助費がかかっている。補助費等の内訳は、講師・託児謝礼である。
---	--

- 問 題 ①社会情勢や区内の状況等を踏まえ、緊急性の高いテーマの内容を実施する必要がある。
②テーマに関心のある区民が参加できるよう事前の周知が必要。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	教育と福祉の連携を見据えると共に、喫緊の課題である「子どもの貧困」等子どもに関わる人権課題についての講座を実施する。	「子どもの貧困」の現状、貧困の連鎖を防ぐための「学習支援」等の取組について具体的に考える講座を区民団体と協働で実施した。	2020オリ・パラを見据えて、近年増加する外国籍の区民が抱える人権に関する課題に取り組んでいく。
②	講座終了後も、区民からの要望に応え可能な限り他の講座と関連づけ、フォロー講座や活動の支援を行っていく。	27年度、28年度の講座で取り上げたテーマに関連した研修会や地域団体の活動を支援した。	「子どもの貧困・社会排除問題」に対し、学びの視点から解決に向けての取り組みを継続して実施する。
③			

他 施 区 の 状 況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査（H24度実績）より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-17			戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		社会教育サポーター			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		宇津野		内線	
									3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-13-01		社会教育サポーター						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		○昭和 ●平成 17年度			根拠		荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成26年度制定)			
終期設定		○有 ●無 年度			法令等					
実施基準		○法外基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		12 生涯学習活動の支援						
目的		生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、ボランティアの精神で、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応えると共に、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。								
対象者等		①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） ③前記団体・教職員等のOB ④知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民								
内容		【サポーターの登録】 ・社会教育に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし活動することを希望する18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。 ・毎年度、登録継続希望の有無を確認し、継続希望のサポーターを、ボランティア保険に加入する。 【サポーターの派遣】 ・派遣団体の依頼により、生涯学習課がコーディネートする。サポーターは、生涯学習活動を進める団体の求めに応じ、講師、活動支援、託児等の活動を行う。 【全体会実施】平成29年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考えるパート2」 荒川区社会福祉協議会の稲葉隆裕氏を講師に、サポーターによる報告、話し合い 【活動の周知】平成29年度 荒川コミュニティカレッジ学園祭にて活動紹介								
経過		・平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始 ・平成21年度 青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大。 子育てサポーター講習修了生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を追加 ・平成26年度 組織改正により、地域文化スポーツ部生涯学習課の生涯学習事業として、要綱策定 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に申請し、対象経費2分の一の補助金交付 ・平成27年度 あらかわ福祉まつりで活動紹介ブース・ステージで活動紹介 ・平成28年度 コミカレ学園祭で活動紹介、あらかわ福祉まつりでチラシ配布 ・平成29年度 区内活き粋サロンへのチラシ配布 ・平成30年度 町会連合会へ周知予定								
必要性		学習成果を地域に生かす取り組みとして、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために欠かせないものであるとともに、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応える事業として、必要性は高い。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	① 登録者数	133	129	126	130	135				
	② 活動数(延べ)	135	99	102	110	130				
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯教育の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、引き続き推進する。						

(単位：千円)

備考 行政費用では、給与関係費と補助費がかかっている。補助費等の内訳は、全体会の報告者への報償費9千円や、サポーターの保険加入にかかる保険料34千円などである。行政収入としては、都から補助金として48千円収入があった。

①事業をより活発に活用してもらうため、サポーター登録者、利用者ともに、制度や運営方法についての理解を深める必要がある。

②③依頼のある団体（施設）や派遣するサポーターが固定化する傾向があり、事業をより活性化するためには、活動の場の開拓、より一層の周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	登録書等の通知や全体会等を活用し、利用者、登録者ともに事業を活用しやすいルール作りを引き続き行っていく。	事業を活用しやすいように、登録書の送付、報告書の提出など実施にあたってのルールを整理した。	整理したルールの共有・徹底をするとともに、活動者・活用者の意見やニーズを制度に反映する。
②	区内に70か所以上点在する、「活き粋サロン」の運営者会議等で周知を行い活動の場を広げていく。	社会福祉協議会に依頼し、区内活き粋サロンに事業チラシを配布した。	区内各地域の町会連合会にて直接事業の説明をし、事業の周知を徹底する。
③	登録しても依頼がほとんどないサポーターの活動の場を開拓する。	依頼がほとんどないサポーターの周知、新規登録者については積極的に派遣するなど、活動の場の提供に努めた。	引き続き新規登録者の積極的な派遣、また継続登録者の新しい活動の場の開拓に努める。
他区の実況 （要旨）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-18			戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		安藤		内線	
									3351	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-01		清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費						
		01-01-02		清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成		58年度		根拠		荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里		
終期設定		○有 ●無		年度		法令等		高原少年自然の家条例、両条例施行規則		
実施基準		○法令基準内		○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		12		生涯学習活動の支援				
目的		【ロッジ】区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。 【自然の家】豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。								
対象者等		1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）								
内容		【開設】昭和58年4月15日【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545-5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ﾊﾞｯﾄ)1室、研修室洋間55㎡（34畳）、談話室、食堂、浴室 自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物】延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡）【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休館】① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで ※平成30年度開設期間：4月28日（土）～11月4日（日）								
経過		昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回） 平成14年度～ （株）ニッコトラストに業務委託 平成18～20年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（公募） 平成21～23年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（更新） 平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募） ※平成25年7月1日 ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクトに名称変更 平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新） ※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた 平成27年度 区立小学校の夏期学園について実施見直し（実施11校） 平成28年度 夏期学園休止（実施0校）※移動教室のみ実施 平成30～35年度 指定管理者（株）旺栄（公募）								
必要性		荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。 第三次生涯学習推進計画における施策の柱1の施策(3)「学びの場の充実」を図るために必要である。								
実施方法		(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 指定管理者：(株)旺栄								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 利用者満足度 (%)	89.4	94.1	96.0	98.0	100.0	「職員対応」に対する「良い」の回答割合			
	② 利用人数 (人)	8,646	7,124	7,566	8,000	9,500	延べ利用者数（27年度、28年度に、学校利用の変更あり）			
③ 利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	7,073	8,695	8,077	7,870	6,226	決算額／利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。						

No2 (単位：千円)									
予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			60,358	56,982	56,109	62,551	62,894	85,784	229,563
決算額（30年度は見込み）			58,421	56,891	56,102	61,159	61,944	80,525	229,563
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	一般利用者（人）		1,813	1,467	1,646	1,757	1,657	2,170	2,500
	学校利用者（人）		8,462	8,318	8,499	6,889	5,467	5,396	5,500
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
旅費	管理運営指導等旅費	136	旅費	管理運営指導等旅費	309	旅費	管理運営指導等旅費	719	
委託料	指定管理料	55,826	委託料	指定管理料、工事設計委託	61,925	委託料	指定管理料	59,219	
使用料等	土地賃借料等	3,166	使用料等	土地賃借料等	3,166	使用料等	土地賃借料等	3,437	
備品購入費	食器洗浄機等	2,817	工事請負費	受変電設備改修工事等	14,580	工事請負費	建築工事等	166,188	
			備品購入費	洗濯乾燥機等	306				
			役務費	PCB廃棄物運搬費	240				
(単位：千円)									
行政 コスト 計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
	給与関係費	3,881	6,280	2,399	地方税	0	0	0	
	物件費	59,514	60,113	599	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	14,580	14,580	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	23,435	23,400	▲ 35	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	182	621	439	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 87,012	▲ 104,994	▲ 17,982	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	87,012	104,994	17,982	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 87,012	▲ 104,994	▲ 17,982	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 87,012	▲ 104,994	▲ 17,982	
備考	行政費用では、指定管理委託料56,093千円を含む物件費が多くかかっている。また、29年度は、受変電設備及び直流電源装置改修工事を行ったため、維持補修費が14,580千円かかっている。								
問題点・課題	①開設から35年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。 ②夏期学園休止に伴い、夏季期間における一般利用率を向上させる必要がある。 ③学校利用時における食物アレルギー対応について、事故ゼロを継続する。								
問題点・課題の改善策									
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	法定点検及び日常点検を実施するとともに、給排水設備など、中長期改修実施計画に位置付けられた改修工事を進める。		受変電設備改修および直流電源改修工事の実施、及びPCB廃棄物の運搬処分を実施した。			中長期改修実施計画の一環として、給排水設備工事（トイレ等改修）を実施する。			
②	ランニング合宿等の自主事業を継続して実施するとともに、施設の魅力を積極的にPRし、一般利用者の利用を促進する。		ランニング合宿を荒川コミュニティカレッジとの連携事業として実施し、大変好評であった。			新たな指定管理者と連携して、前年度までのサービスを維持しつつ、一層魅力的な事業実施に努め、利用者の増加を図る。			
③	学校利用時の食物アレルギー対応について、マニュアルを徹底するとともに、再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続する。		食物アレルギー対応について、指定管理者への指導を徹底するとともに、再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続した。			新たな指定管理者への注意喚起を徹底するとともに、再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続する。			
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)		社会教育施設のうち宿泊施設を有する区						
議会(要旨)質問状	・平成27年度 予特 ・平成27年度 6月会議 ・平成28年度 予特		通年開設の検討について トイレの洋式化について 施設を活用した高地トレーニングについて						

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		05-02-19			戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		町屋文化センター管理運営費			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	
					担当者名		清水		内線	
									3352	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-01			町屋文化センター管理運営費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成 63年度			根拠		荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則			
終期設定		○有 ●無 年度			法令等					
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		12 生涯学習活動の支援						
目的		多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。								
対象者等		荒川区内在住・在勤・在学者								
内容		【開設】 昭和63年11月1日 【所在地】 荒川区町屋7-20-1 【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 【延床面積】 2,400㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造3階建 【施設面積】 多目的ホール188.80㎡(椅子席154名収容)、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡(36名収容)、第2会議室65.61㎡(33名収容) 第3会議室68.57㎡(45名収容)、第4会議室 74.47㎡(45名収容) 【利用時間】 午前9時～午後10時 【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等								
経過		昭和63年11月 施設管理・運営業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募） 平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新） 平成23年度 東日本大震災の影響による電力不足対策で平成23年3月12日～5月15日の夜間利用休止 平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命） 平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新）								
必要性		多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」を推進するために、充実する必要がある。								
実施方法		（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（％）	48	69	75	80	100	利用者アンケートにおける「大変良い」と「良い」の回答数			
	② 利用者数（人）	185,624	178,995	182,093	183,000	185,000	延べ利用者数			
③ カルチャー講座受講者数（人）	4,684	4,388	4,388	4,400	4,800	延べ受講者数				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
重点的に推進		重点的に推進		区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。						

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	茶道用具等一式購入	218	委託料	指定管理料	24,192	委託料	指定管理等	24,827
委託料	指定管理料	24,257	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
備品購入費	電子ピアノ等購入	307	備品購入費	キャビネット購入	97	需用費	2階ﾌﾞﾚｲｺｰﾅｰ床修繕	160
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068				工事請負費	2階ﾌﾞﾚｲｺｰﾅｰ床修繕	1,293
						使用料及び賃借料	A E D リース化全庁対応	18

備考	行政費用では、指定管理料24,192千円を含む物件費が多くなっている。また、イーストヒル町屋管理組合に支払う管理・修繕費として、補助費等が15,068千円かかっている。
問題点・課題	①開設から30年を経過しているため、設備や備品の老朽化・劣化等が生じ、施設としての安全性や快適さという点では十分といえない点が大きな課題である。定期的な点検を実施し、計画的に設備修繕等を進める必要がある。 ②地域のニーズに応じた講座等の充実、申込み手続き等の簡便化などにより利用者の増加を図る必要がある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	非常用消火設備についてはイーストヒル町屋に要望し改善、建物外部はイーストヒル町屋の大規模修繕時に合わせて検討する。	非常用消火設備はイーストヒル町屋管理組合に要望し改善した。建物外部は大規模修繕に合わせて実施することで合意した。	利用者の安全と快適な利用のため2階のプレイコーナー床のかさ上げ工事により段差を解消する。
②	前年度に把握した利用者ニーズを指定管理者等と共有し、カルチャー講座の充実を図る。	前年度把握した利用者ニーズを指定管理者等と共有しながら、カルチャー講座の充実や職員の接遇向上等の充実につなげた。	カルチャー講座のWE B決済や24時間受付システム導入等による受講手続き等の簡便化を図り利用者の増加につなげる。
③			

他区の実 施状況 （要旨）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						
	文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設						
議 会 質 問 状 況							

事務事業分析シート（平成30年度）										No1					
事務事業コード		05-02-20			戦略プラン		○協働		●業務		○財務		○人事		
事務事業名		生涯学習センター管理運営費			部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名		浦田		3351		
					担当者名		内田		内線						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-01-01			生涯学習センター管理運営費										
事務事業の種類		○新規事業（○30年度○29年度）			○建設事業			●それ以外の継続事業							
開始年度		○昭和●平成			9年度			根拠			荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則				
終期設定		○有●無			年度			法令等							
実施基準		○法令基準内			○都基準内			●区独自基準			計画区分		○計画●非計画		
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市									
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成									
		施策		12		生涯学習活動の支援									
目的		多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。													
対象者等		区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。													
内容		【開設】平成9年7月1日 【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設) 【土地面積】6,579.78㎡ 【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち) 【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分) 【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡) 【利用時間】午前9時～午後10時 【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等													
経過		平成9～15年度 直営（一部業務委託） 平成16～17年度 施設運営等業務を㈱読売・日本テレビ文化センターに委託 平成18～23年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回） *東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止、9月10日まで夜間利用の体育館等の休止を行った。 平成24～29年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回） 平成26年下半年～ 多目的広場について大人を含めた利用対象者の拡大を実施（平日午前、午後1） 平成28・29年度 1階女子トイレ1カ所、3階女子トイレ1カ所の洋式化を実施 平成30～35年度 指定管理者：㈱読売・日本テレビ文化センター（公募） 平成30年度 4階女子トイレ1カ所の洋式化を実施													
必要性		子どもから大人まで様々な学習の場として利用されており、区民の生涯学習活動を行う拠点としての役割は大きい。また、第三次生涯学習推進計画施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」に基づき、生涯学習の拠点施設として、機能の充実を行い、更なる活用を図る必要がある。													
実施方法		(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター													
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明								
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)									
		① 施設稼働率 (%)	64.3	64.2	66.1	70.0		75.0	多目的広場、PC室を除く						
		② 区民カレッジ受講率 (%)	95.7	85.2	86.2	90.0		95.0	受講者数／定員の割合						
③ 受付職員の接客対応の良さ (%)	69.1	69.1	70.4	72.0	100	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等													
30年度		31年度													
重点的に推進		重点的に推進		区民の生涯学習活動の拠点として重要であり、継続して実施する。											

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
委託料	指定管理料	53,191	需用費	空調機取替修繕	594	委託料	指定管理料	57,367
使用料等	公有地賃借料等	11,251	役務費	樹木伐採作業	502	使用料等	公有地賃借料等	13,745
工事請負費	多目的室床改修	972	委託料	指定管理料	54,086			
備品購入費	大会議室音響設備	583	使用料等	公有地賃借料等	12,497			

備考	行政費用では、指定管理料54,086千円を含む、物件費が多くかかっている。また、28年度は多目的室の床改修により972千円、29年度は樹木の伐採作業により594千円、維持補修費がかかっている。
問題点・課題	①利用者アンケート等を踏まえて、職員研修や施設の管理運営に反映し、接遇やサービスの向上に取り組む。 ②施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的に修繕や改修工事を行っていく必要がある。 ③区民カレッジについて、区の事業と連携し、内容の充実を図る必要がある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他 施 区 状 の 実 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設			

會議要旨

事務事業分析シート（平成30年度）										No1																					
事務事業コード		13-01-03			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事																								
事務事業名		教育褒賞費			部課名		教育委員会事務局教育総務課		課長名		山形																				
					担当者名		友利		内線		3313																				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-01		教育褒賞費																											
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業																													
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		58年度		根拠		荒川区教育委員会褒賞要綱																							
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		荒川区教育委員会褒賞要綱施行細則																							
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画																									
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市																									
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成																									
		施策		12		生涯学習活動の支援																									
目的		教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞することにより、日々の諸活動に対するより一層の励みとなることを目的とする。																													
対象者等		区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で、全国・関東・都・区レベルの大会、コンクール等において優秀な成績を収めた場合及び文部科学省等後援検定で卓越して優秀な成績を収めた場合等。																													
内容		【褒賞の方法】 - 候補者の推薦 教育委員会事務局各課（室）長、地域文化スポーツ部生涯学習課長、スポーツ振興課長、ゆいの森課長及び荒川区立学校長が、候補者推薦書を委員会に提出する。 - 褒賞の決定 荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 - 褒賞の方法 被褒賞者に賞状・記念品を贈呈。 - 褒賞の時期 実績が把握できる3月に実施をしている。 【主な褒賞内容と件数】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）</td> <td>72名</td> <td>75名</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選</td> <td>15名</td> <td>19名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>・卓球各種大会 上位入賞</td> <td>4名4団体</td> <td>5名4団体</td> <td>7名5団体</td> </tr> <tr> <td>・キンボール各種大会 上位入賞</td> <td>7団体</td> <td>3団体</td> <td>6団体</td> </tr> </tbody> </table>											29年度	28年度	27年度	・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	72名	75名	51名	・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選	15名	19名	15名	・卓球各種大会 上位入賞	4名4団体	5名4団体	7名5団体	・キンボール各種大会 上位入賞	7団体	3団体	6団体
	29年度	28年度	27年度																												
・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	72名	75名	51名																												
・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選	15名	19名	15名																												
・卓球各種大会 上位入賞	4名4団体	5名4団体	7名5団体																												
・キンボール各種大会 上位入賞	7団体	3団体	6団体																												
経過		- 平成10年度以降は、簡素化を図り贈呈式を年1回（3月）とする。 - 平成14年度 審査会の構成の改正（教育委員及び事務局次長の職にある者から、部長、課（室）長のうち必要な職員に改正）																													
必要性		褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。																													
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 贈呈式は二部構成で行う。 第一部 小学生文化・スポーツ部門 第二部 中高生成人文化・スポーツ部門																													
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																								
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）																									
	① 受賞率（%）	0.91	1.13	1.34	1.34	1.4	受賞者数÷区内小中高児童生徒数（4月1日現在）（個人）																								
	② 受賞数	57	35	38	38	50	小中高受賞団体数																								
③																															
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																													
30年度		31年度																													
継続		継続		児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。																											

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	丸筒購入・記念品等	447	需用費	丸筒購入・記念品等	567	需用費	丸筒購入・記念品等	624
使用料等	会場・付帯設備使用料	37	使用料等	会場・付帯設備使用料	37	使用料等	会場・付帯設備使用料	55
報償費	手話通訳者謝礼	7				報償費	手話通訳者謝礼	27

備考	行政費用の物件費の内訳は、教育褒賞における記念品および会場使用料等である。また、補助費等の内訳は、手話通訳者への謝礼である。
問題点・課題	環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、優れた取組を褒賞できるよう、基準を検討していく。また、記念品や式典についても効率的、効果的な方法を図る必要がある。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他 施 区 の 実 施 状 況	(実施	18	区	未実施	4	区	不明	0	区)

議 会 質 問 状 況 (要 旨)